

2017年8月14日(月)開催  
「2017年12月期 第2四半期 決算説明会」での主な質疑応答(要旨)

Q1 CADAの発行はどれくらいを目指しているのか。

A1 年間1万人程度を想定している。

Q2 CADA-BOX導入について、患者に診療データを共有することに賛同しない病院はあるのか。

A2 基本的に診療データを共有することに対して、全面的に賛同しないという病院は、当社が訪問している限りはほとんどない。しかし、導入段階になって「診療情報を共有するのは、なんとなく避けたい」という意識になる医師はいるかもしれない。そのような医師の方々に対しては、CADA-BOXが稼働している病院から取得するエビデンスを提示することで納得いただく考え。エビデンスとは、CADA-BOXを導入することで得られるメリットを可視化したもの、例えば患者と病院の信頼関係が増すこと、その結果としての患者の増加などのことだ。

Q3 CADA決済は始まっているのか。

A3 次にCADA-BOX稼働予定の1病院は決済を開始する準備をしている。既に稼働している2病院に関しては、検討いただいている段階。

Q4 長期的な視点でのリスクは。

A4 リスクは常に想定して事業を進めてきたので、例えば、よく質問を受けるセキュリティなどについては既に手を打っている。その上で今の課題は、少しずつ増えつつある子会社へのMDV文化の継承だ。今まで、組織作りを一番に考えて事業を進めてきた中で、会社の成長には文化の統一が欠かせないと考えている。そのための施策として、MDV文化をグループ全体に浸透させることを専門ミッションとした人員を配置している。

以上。